



## 2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 矢野 大司郎  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代行 (氏名) 生駒 崇之 TEL 0721-51-1386  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第3四半期の連結業績（2024年6月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	5,232	4.4	562	27.9	674	21.9	492	21.9
2024年5月期第3四半期	5,010	10.4	440	△41.0	552	△29.6	403	△24.7

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 460百万円 (△52.0%) 2024年5月期第3四半期 959百万円 (36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年5月期第3四半期	円 銭 22.48	—
2024年5月期第3四半期	18.23	—

(注) 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	14,031	10,949	78.0
2024年5月期	14,873	10,670	71.7

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 10,949百万円 2024年5月期 10,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	20.50	20.50
2025年5月期	—	0.00	—		
2025年5月期（予想）				10.25	10.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月1日付で普通株式1株について2株の割合で行った株式分割後の期末配当金となります。なお、2024年5月期につきましては株式分割前の期末配当金となっております。

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	10.8	1,150	2.2	1,180	△5.9	800	△15.1	36.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2025年5月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期3Q	23,426,000株	2024年5月期	23,426,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	478,738株	2024年5月期	554,738株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期3Q	21,887,982株	2024年5月期3Q	22,142,858株

(注) 2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) については、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド消費の回復、企業による設備投資活動の影響を受け、景況感は改善しつつあります。ただし、原材料やエネルギー価格等のあらゆる物価上昇と合わせて金利や楽観視できない為替変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は52億3千2百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、利益面では営業利益は5億6千2百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は6億7千4百万円（前年同期比21.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千2百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (国内)

作業工具類の売上高に関しましては、顧客ごとに特徴あるオリジナルセット品、セール企画を実施し売上高の確保に努めるとともに、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、首都圏を中心とした大型物件の計画等により建築需要は継続しているものの、資材および人件費等の高騰の影響による購買の鈍化が見られ、トルク管理機器の拡販活動にも努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は42億7千6百万円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は3億1千2百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

#### (海外)

作業工具類の売上高に関しましては、ハンドツールや新製品を中心に提案活動を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、主力製品「シャーレンチ」、「ナットランナー」を中心に提案活動を行い、北米を中心に複数の大型案件を獲得したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は9億5千5百万円（前年同期比9.7%増）となり、セグメント利益は2億5千万円（前年同期比45.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産合計は、140億3千1百万円（前連結会計年度末148億7千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円減少しました。この主な要因は、商品及び製品の増加4億2千万円、建設仮勘定の増加1億8千6百万円等の一方で、現金及び預金の減少8億4千4百万円、受取手形及び売掛金の減少5億7千3百万円等によるものです。

#### (負債)

負債合計は、30億8千2百万円（前連結会計年度末42億3百万円）となり前連結会計年度末に比べ11億2千万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億6百万円、未払法人税等の減少2億1百万円、未払金の減少2億6千9百万円、長期借入金の減少2億7千2百万円等によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、109億4千9百万円（前連結会計年度末106億7千万円）となり前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億9千2百万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,248,514	1,403,768
受取手形及び売掛金	1,850,196	1,276,441
商品及び製品	2,756,060	3,176,673
仕掛品	506,632	496,999
原材料及び貯蔵品	1,640,794	1,795,021
その他	187,410	134,050
貸倒引当金	△6,362	△4,815
流動資産合計	9,183,247	8,278,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,183	1,123,689
機械装置及び運搬具(純額)	204,592	206,232
工具、器具及び備品(純額)	61,739	56,717
土地	1,576,096	1,576,096
リース資産(純額)	284	—
建設仮勘定	5,494	191,676
有形固定資産合計	3,012,390	3,154,412
無形固定資産		
その他	51,258	35,824
無形固定資産合計	51,258	35,824
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,360	2,183,840
退職給付に係る資産	39,160	38,091
その他	337,250	341,559
投資その他の資産合計	2,626,771	2,563,491
固定資産合計	5,690,420	5,753,728
資産合計	14,873,667	14,031,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817,230	410,560
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	397,060	372,060
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
リース債務	312	—
未払法人税等	201,453	—
賞与引当金	92,219	52,355
未払金	388,506	118,827
未払費用	48,322	30,799
製品保証引当金	9,000	2,250
その他	57,123	49,408
流動負債合計	2,018,227	1,143,260
固定負債		
社債	43,000	39,500
長期借入金	1,760,938	1,488,143
資産除去債務	3,780	3,780
繰延税金負債	291,423	330,136
長期未払金	1,400	1,400
株式給付引当金	80,493	72,491
その他	4,000	4,000
固定負債合計	2,185,035	1,939,451
負債合計	4,203,262	3,082,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	803,548	807,813
利益剰余金	9,003,546	9,261,246
自己株式	△660,421	△612,249
株主資本合計	9,751,673	10,061,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834,272	788,057
為替換算調整勘定	84,459	99,289
その他の包括利益累計額合計	918,731	887,347
純資産合計	10,670,404	10,949,157
負債純資産合計	14,873,667	14,031,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	5,010,824	5,232,254
売上原価	3,114,011	3,244,035
売上総利益	1,896,812	1,988,218
販売費及び一般管理費	1,456,787	1,425,306
営業利益	440,025	562,912
営業外収益		
受取利息	1,818	5,060
受取配当金	57,565	69,946
保険解約返戻金	—	47,628
為替差益	45,803	—
その他	8,415	17,126
営業外収益合計	113,603	139,762
営業外費用		
支払利息	829	15,353
社債利息	—	339
為替差損	—	10,070
その他	66	2,878
営業外費用合計	895	28,641
経常利益	552,732	674,033
税金等調整前四半期純利益	552,732	674,033
法人税、住民税及び事業税	105,259	122,885
法人税等調整額	43,743	59,018
法人税等合計	149,002	181,903
四半期純利益	403,730	492,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,730	492,129

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	403,730	492,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557,071	△46,214
為替換算調整勘定	△1,577	14,830
その他の包括利益合計	555,494	△31,383
四半期包括利益	959,224	460,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959,224	460,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2024年8月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この結果、自己株式が40,536千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が612,249千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	84,950千円	118,391千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,139,844	870,979	5,010,824	5,010,824
計	4,139,844	870,979	5,010,824	5,010,824
セグメント利益	267,679	172,346	440,025	440,025

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,276,458	955,796	5,232,254	5,232,254
計	4,276,458	955,796	5,232,254	5,232,254
セグメント利益	312,002	250,909	562,912	562,912

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年4月11日

TONE株式会社  
取締役会 御中仰星監査法人  
大阪事務所指定社員 公認会計士 西田 直樹  
業務執行社員指定社員 公認会計士 芝崎 晃  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTONE株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。